

## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月30日

上場会社名 株式会社WOWOW 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和崎 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長 (氏名) 中村 隆 TEL (03) 5414-8191

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	16,195	△5.5	1,973	98.5	2,130	70.1	1,695	55.3
19年3月期第1四半期	17,142	7.1	994	0.8	1,252	25.0	1,092	24.9
19年3月期	66,296	-	3,109	-	4,088	-	2,020	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	11,756	60	-	-
19年3月期第1四半期	7,572	68	-	-
19年3月期	14,009	87	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	40,814		16,197		38.3	108,307	97	
19年3月期第1四半期	40,706		13,846		33.0	93,024	53	
19年3月期	38,667		14,416		35.8	96,061	51	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	1,308		△350		△514		7,362	
19年3月期第1四半期	3,028		△98		△577		6,699	
19年3月期	6,272		△1,578		△2,288		6,846	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	-	-	2,000	00	2,000	00
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	2,000	00	-	-

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,600	△2.1	2,750	34.7	2,800	11.3	2,050	47.2	14,214	20
通期	66,300	0.0	3,000	△3.5	3,150	△23.0	2,050	1.5	14,214	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (注) 詳細は、12、13ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	15,259	△4.3	1,771	142.5	1,873	93.2	1,541	59.5
19年3月期第1四半期	15,950	3.7	730	△33.9	969	△13.5	966	84.3
19年3月期	61,531	—	1,894	—	2,759	—	1,214	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	10,688	43
19年3月期第1四半期	6,702	95
19年3月期	8,422	07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	36,228		13,383		36.9	92,796	94	
19年3月期第1四半期	36,949		12,013		32.5	83,299	74	
19年3月期	33,337		11,771		35.3	81,618	66	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,600	△0.9	2,150	46.3	2,150	13.2	1,750	62.7	12,134	07
通期	61,800	0.4	1,900	0.3	1,900	△31.2	1,500	23.5	10,400	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しと異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな拡大を続けており、個人消費も回復基調で推移しております。薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機の普及台数は、平成19年(2007)年6月末で2,500万台に迫っており、価格の低下もあり引き続き好調な需要を続けております。

このような環境下、当社グループの当四半期の加入推進は、デジタルでの加入推進に軸足を置き、「上質にこだわる」をキーワードにハイビジョンや5.1chサラウンド・ステレオ放送などデジタル放送の特長がより楽しめる番組やオリジナルの番組の充実注力してまいりました。また、B-CASカードのWOWOWのプレビュー機能である「7日間お試し視聴」サービスをデジタル受信機の購入者に徹底して訴求し、番組の無料体験から加入への誘導を図ってまいりました。

その結果、当四半期の新規加入者数は、96,902名(前年同期比15.5%増、内BSデジタル74,378名)、解約者数は147,416名(同45.8%増、内BSデジタル79,977名)となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は50,514名の減少(前年同期に比べ33,346名の減少)となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は34,657名(前年同期比4.3%減)となり、当四半期末の累計正味加入者数は2,383,071名(同0.8%増、内BSデジタル1,193,927名)となりました。前年度下半期に実施した視聴料割引を中心としたキャンペーンの反動で解約者数が増加したこと等により、正味加入者数が減少となりましたが、デジタル加入者が前年同期に比べ299,001名増加し、全加入者数に占める割合が37.8%から50.1%となりました。BSデジタル放送の開始以来、初めてデジタルの加入者数がアナログの加入者数を上回りました。

またテレマーケティング関連につきましては、コールセンター業務、顧客管理業務等を行なっている連結子会社である株式会社WOWOWコミュニケーションズが、新規クライアントの獲得と業務の見直しによる効率化を進めております。

当四半期連結会計期間における収支の状況は、累計正味加入者の増加及びデジタル加入者の増加により有料放送収入は増加しましたが、前年同期に開局15周年記念事業関連の収入があったため付帯事業収入が減少し、営業収益は161億95百万円と前年同期に比べ9億46百万円(5.5%)の減収となりました。営業利益は有料放送収入の増加による利益増に加え、経費の効率的な投下による営業費用の減少により、19億73百万円と前年同期に比べ9億79百万円(98.5%)の増益となりました。営業外損益におきまして為替差益が68百万円と前年同期に比べ1億36百万円減少し、経常利益は21億30百万円と前年同期に比べ8億78百万円(70.1%)の増益となりました。また特別損益におきまして投資有価証券評価損3億28百万円など特別損失を計上し、四半期純利益は16億95百万円と前年同期に比べ6億3百万円(55.3%)の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億46百万円増加し、408億14百万円となりました。これは主に、番組勘定が17億89百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加し、161億97百万円となりました。これは主に、四半期純利益を16億95百万円計上したこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億98百万円の計上等により、13億8百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億54百万円及び無形固定資産の取得による支出2億19百万円等により、3億50百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦代金の支払による支出1億89百万円、配当金の支払による支出2億69百万円等により、5億14百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて5億16百万円増加し、73億62百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは引き続きデジタルでの加入推進に軸足を置き、ハイビジョンや5.1chサラウンド・ステレオ放送などデジタル放送の特長がより楽しめる番組やオリジナルの番組を充実してまいります。加入推進におきましては、「7日間お試し視聴」サービスをデジタル受信機の購入者へ訴求し、番組無料体験から加入への誘導を図るとともに、従来からの加入ルートに加え、webや当社カスタマーセンターでの加入推進をさらに強化し、加入し易さと加入獲得コストの低減を図ってまいります。そして番組・編成面では、ブランドの向上をさらに狙った「上質にこだわった」番組づくりに注力し、商品である「番組」の良さを訴求することで、加入獲得及び解約抑制を図ってまいります。

以上により、平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の連結の業績見通しは、営業収益663億円(前年同期比0.0%増)、営業利益30億円(同3.5%減)、経常利益31億50百万円(同23.0%減)、当期純利益20億50百万円(同1.5%増)を見込んでおります。番組の強化等により前期に比べ営業利益、経常利益は減益となりますが、前述の施策を着実に遂行し、前期に引き続き加入者の純増を目指すとともに、諸経費の見直しと業務の合理化などを引き続き実施しながら業務を推進してまいります。尚、上記業績予想は前回公表時(平成19年5月15日)から変更はございません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	前第1四半期 連結会計期間末 平成18年6月30日現在		当第1四半期 連結会計期間末 平成19年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	6,699		7,362		6,846	
2. 売掛金	1,829		2,794		2,607	
3. 番組勘定	12,152		12,531		10,741	
4. 貯蔵品	648		295		342	
5. その他	2,139		1,279		1,176	
貸倒引当金	△62		△71		△60	
流動資産合計	23,407	57.5	24,192	59.3	21,654	56.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1,2						
(1) 放送衛星	957		372		518	
(2) 建物及び構築物	1,994		1,942		1,991	
(3) 機械及び装置	1,659		1,402		1,519	
(4) その他	1,257		1,281		1,386	
有形固定資産合計	5,868	14.4	4,998	12.2	5,415	14.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	726		870		775	
(3) その他	179		83		108	
無形固定資産合計	5,917	14.6	5,965	14.6	5,894	15.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,715		4,758		4,753	
(2) その他	797		1,634		1,684	
貸倒引当金	—		△735		△735	
投資その他の資産合計	5,513	13.5	5,657	13.9	5,703	14.8
固定資産合計	17,298	42.5	16,621	40.7	17,013	44.0
資産合計	40,706	100.0	40,814	100.0	38,667	100.0

科目	前第1四半期 連結会計期間末 平成18年6月30日現在		当第1四半期 連結会計期間末 平成19年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	7,924		8,797		7,160	
2. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	1,000		2,100		2,100	
3. 未払費用	2,445		2,726		2,720	
4. 前受収益	8,874		6,878		7,281	
5. 賞与引当金	125		116		121	
6. その他	2,018		2,060		2,632	
流動負債合計	22,388	55.0	22,680	55.6	22,015	56.9
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	2,100		—		—	
2. 長期未払金	1,003		693		844	
3. 退職給付引当金	812		883		862	
4. 役員退職慰労引当金	223		126		302	
5. その他	330		233		226	
固定負債合計	4,471	11.0	1,936	4.7	2,235	5.8
負債合計	26,859	66.0	24,616	60.3	24,251	62.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	5,000	12.3	5,000	12.2	5,000	12.9
2. 資本剰余金	2,738	6.7	2,738	6.7	2,738	7.1
3. 利益剰余金	5,119	12.6	7,454	18.3	6,047	15.6
株主資本合計	12,857	31.6	15,193	37.2	13,786	35.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△279	△0.7	△17	△0.0	△297	△0.8
2. 繰延ヘッジ損益	837	2.1	445	1.1	365	1.0
評価・換算差額等合計	558	1.4	427	1.1	68	0.2
III 少数株主持分	430	1.0	577	1.4	562	1.5
純資産合計	13,846	34.0	16,197	39.7	14,416	37.3
負債純資産合計	40,706	100.0	40,814	100.0	38,667	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当第1四半期 連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	17,142	100.0	16,195	100.0	66,296	100.0
II 営業費用						
1. 事業費	10,395	60.7	8,326	51.4	37,658	56.8
2. 販売費及び一般管理費 ※1	5,752	33.5	5,895	36.4	25,528	38.5
営業費用合計	16,148	94.2	14,222	87.8	63,187	95.3
営業利益	994	5.8	1,973	12.2	3,109	4.7
III 営業外収益						
1. 受取利息	25		21		111	
2. 持分法による投資利益	33		53		126	
3. 為替差益	205		68		792	
4. その他	14		35		66	
営業外収益合計	279	1.6	179	1.1	1,097	1.7
IV 営業外費用						
1. 支払利息	17		14		83	
2. その他	4		8		34	
営業外費用合計	21	0.1	23	0.1	117	0.2
経常利益	1,252	7.3	2,130	13.2	4,088	6.2
V 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	9		—		—	
特別利益合計	9	0.0	—	—	—	—
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※2	8		3		66	
2. 投資有価証券評価損	—		328		61	
3. 減損損失 ※3	—		—		115	
4. 貸倒引当金繰入額 ※4	—		—		735	
5. 事業撤退損 ※5	—		—		366	
特別損失合計	8	0.0	332	2.1	1,345	2.1
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,252	7.3	1,798	11.1	2,743	4.1
法人税、住民税及び事業税	123	0.7	28	0.2	658	1.0
法人税等調整額	△7	△0.0	52	0.3	△111	△0.2
少数株主利益	43	0.3	21	0.1	175	0.3
四半期（当期）純利益	1,092	6.3	1,695	10.5	2,020	3.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	4,464	12,202
当四半期中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△432	△432
役員賞与（注）	—	—	△4	△4
四半期純利益	—	—	1,092	1,092
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計（百万円）	—	—	655	655
平成18年6月30日残高（百万円）	5,000	2,738	5,119	12,857

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	394	12,399
当四半期中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△432
役員賞与（注）	—	—	—	—	△4
四半期純利益	—	—	—	—	1,092
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△81	837	755	36	792
当四半期中の変動額合計（百万円）	△81	837	755	36	1,447
平成18年6月30日残高（百万円）	△279	837	558	430	13,846

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	6,047	13,786
当四半期中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△288	△288
四半期純利益	—	—	1,695	1,695
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計（百万円）	—	—	1,407	1,407
平成19年6月30日残高（百万円）	5,000	2,738	7,454	15,193

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	562	14,416
当四半期中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△288
四半期純利益	—	—	—	—	1,695
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	279	79	359	14	373
当四半期中の変動額合計（百万円）	279	79	359	14	1,780
平成19年6月30日残高（百万円）	△17	445	427	577	16,197

（注）平成19年5月の取締役会における利益処分項目であります。



前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,738	4,464	12,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	△432	△432
役員賞与 (注)	—	—	△4	△4
当期純利益	—	—	2,020	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,583	1,583
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,738	6,047	13,786

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△197	—	△197	394	12,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△432
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△4
当期純利益	—	—	—	—	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△100	365	265	167	433
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△100	365	265	167	2,016
平成19年3月31日残高 (百万円)	△297	365	68	562	14,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,252	1,798	2,743
2. 減価償却費	498	561	2,380
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△9	10	723
4. 賞与引当金の増加額又減少額(△)	7	△4	3
5. 退職給付引当金の増加額	8	20	58
6. 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)	△15	△175	62
7. 受取利息及び受取配当金	△30	△25	△116
8. 支払利息	17	14	83
9. 為替差損益	48	△73	△43
10. 持分法による投資損益	△33	△53	△126
11. 固定資産除却損	8	3	66
12. 投資有価証券評価損	—	328	61
13. 減損損失	—	—	115
14. 事業撤退損	—	—	162
15. 売上債権の増加額(△)	△55	△598	△2,428
16. たな卸資産の増加額(△)又は減少額	1,638	△1,742	3,353
17. 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△963	1,646	△1,726
18. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△39	178	△155
19. 役員賞与の支払額	△5	—	△5
20. その他資産の減少額	1,259	10	1,042
21. その他負債の増加額又は減少額(△)	△493	△7	125
小計	3,092	1,892	6,383
22. 利息及び配当金の受取額	30	25	116
23. 利息の支払額	△2	△1	△84
24. 法人税等の支払額	△91	△607	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,028	1,308	6,272
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△8	△154	△1,207
2. 無形固定資産の取得による支出	△90	△219	△347
3. 投資有価証券の取得による支出	—	—	△25
4. 投資有価証券の売却による収入	—	0	—
5. のれんの譲渡による収入	—	22	—
6. 貸付による支出	△0	△0	△0
7. 貸付金回収による収入	0	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△350	△1,578

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	△146	△189	△658
2. 長期借入金返済による支出	—	—	△1,000
3. ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△49	△190
4. 配当金の支払額	△381	△269	△432
5. 少数株主に対する配当金の支払額	△6	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	△514	△2,288
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	73	43
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	2,303	516	2,449
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,396	6,846	4,396
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,699	7,362	6,846

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティング、㈱CS-WOWOWの3社であります。 なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。	㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。	㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。 なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。 また、㈱CS-WOWOWは平成19年3月16日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同左	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	㈱放送衛星システムの1社であります。	同左	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメントの3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	同左	上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメントの3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。  貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 自社制作番組に関する番組勘定については、従来、24ヶ月均等償却しておりましたが、自社制作番組は、外部環境の変化により、将来の収益貢献度について不確定要素がより強まっていることから、財務の健全性を図るため、当四半期連結会計期間から、初回放送時に一括費用処理する方法に変更しております。これにより、従来の方 法と比較して、事業費のうち番組費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。  同左	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。  同左

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																								
② 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																											
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に、変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方と比較して、減価償却費は11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフト</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフト	5年	ウェア		その他	5～20年	同左	同左																
映画	2年																										
自社利用のソフト	5年																										
ウェア																											
その他	5～20年																										

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等)	同左	同左
③ ヘッジ方針	ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計処理の変更)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は12,578百万円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,488百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————	—————

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	12,623百万円	14,215百万円	13,728百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,705百万円 機械及び装置 1,563 工具器具備品 60	建物 1,696百万円 機械及び装置 1,396 工具器具備品 324	建物 1,735百万円 機械及び装置 1,511 工具器具備品 353
(2) 上記に対応する債務額	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,100百万円	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円 長期借入金	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円 長期借入金
3 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,181百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,449百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,739百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	広告宣伝費 990百万円 代理店手数料 1,359 人件費 1,349 賞与引当金繰入額 111 退職給付費用 33 役員退職慰労引当金繰入額 13	広告宣伝費 967百万円 代理店手数料 1,357 人件費 1,388 賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 77 役員退職慰労引当金繰入額 8 貸倒引当金繰入額 33	広告宣伝費 4,394百万円 代理店手数料 5,698 人件費 5,895 賞与引当金繰入額 85 退職給付費用 100 役員退職慰労引当金繰入額 85 貸倒引当金繰入額 47
※2 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 8百万円 計 8	建物及び構築物 1百万円 工具器具備品 2 計 3	機械及び装置 14百万円 建物及び構築物 33 工具器具備品 4 ソフトウェア 14 計 66



	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日												
※3. 減損損失	—	—	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当連結会計年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>東経110度CSデジタル放送設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>また、連結子会社である(株)WOWOWコミュニケーションズにおいて2005年2月1日に旧(株)イーテレサービスとの合併時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、派遣事業の譲渡を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（40百万円）として計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務委託先 (東京都港区)</td> <td>派遣サービス</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のれんの回収可能価額は正味売却価額によっております。</p> <p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置	場所	用途	種類	業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん
場所	用途	種類													
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置													
場所	用途	種類													
業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん													
※4. 貸倒引当金繰入額	—	—													
※5. 事業撤退損	—	—													

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間増加株式数(株)	当四半期連結会計期間減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間増加株式数(株)	当四半期連結会計期間減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高と四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高（6,699百万円）と現金及び預金勘定は、一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高（7,362百万円）と現金及び預金勘定は、一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高（6,846百万円）と現金及び預金勘定は、一致しております。

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,784</td> <td>1,051</td> <td>29</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>138</td> <td>62</td> <td>—</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>97</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,025</td> <td>1,212</td> <td>29</td> <td>783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 10百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	1,784	1,051	29	703	有形固定資産その他	138	62	—	75	ソフトウェア	102	97	—	4	合計	2,025	1,212	29	783	1年以内	331百万円	1年超	476百万円	合計	808百万円	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>四半期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,717</td> <td>1,299</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>113</td> <td>50</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>1,350</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	四半期末残 高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,717	1,299	417	有形固定資産その他	113	50	63	ソフトウェア	4	0	4	合計	1,836	1,350	485	1年以内	454百万円	1年超	42百万円	合計	497百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,717</td> <td>1,230</td> <td>—</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>114</td> <td>43</td> <td>—</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>1,274</td> <td>—</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 —</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,717	1,230	—	486	有形固定資産その他	114	43	—	70	ソフトウェア	4	0	—	4	合計	1,836	1,274	—	561	1年以内	454百万円	1年超	126百万円	合計	581百万円	支払リース料	383百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	319百万円	支払利息相当額	26百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																												
機械及び装置	1,784	1,051	29	703																																																																																																												
有形固定資産その他	138	62	—	75																																																																																																												
ソフトウェア	102	97	—	4																																																																																																												
合計	2,025	1,212	29	783																																																																																																												
1年以内	331百万円																																																																																																															
1年超	476百万円																																																																																																															
合計	808百万円																																																																																																															
支払リース料	103百万円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	87百万円																																																																																																															
支払利息相当額	7百万円																																																																																																															
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	四半期末残 高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械及び装置	1,717	1,299	417																																																																																																													
有形固定資産その他	113	50	63																																																																																																													
ソフトウェア	4	0	4																																																																																																													
合計	1,836	1,350	485																																																																																																													
1年以内	454百万円																																																																																																															
1年超	42百万円																																																																																																															
合計	497百万円																																																																																																															
支払リース料	86百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	75百万円																																																																																																															
支払利息相当額	4百万円																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
機械及び装置	1,717	1,230	—	486																																																																																																												
有形固定資産その他	114	43	—	70																																																																																																												
ソフトウェア	4	0	—	4																																																																																																												
合計	1,836	1,274	—	561																																																																																																												
1年以内	454百万円																																																																																																															
1年超	126百万円																																																																																																															
合計	581百万円																																																																																																															
支払リース料	383百万円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	319百万円																																																																																																															
支払利息相当額	26百万円																																																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	6百万円	合計	16百万円																																																																																												
1年以内	9百万円																																																																																																															
1年超	8百万円																																																																																																															
合計	17百万円																																																																																																															
1年以内	5百万円																																																																																																															
1年超	3百万円																																																																																																															
合計	8百万円																																																																																																															
1年以内	10百万円																																																																																																															
1年超	6百万円																																																																																																															
合計	16百万円																																																																																																															

(有価証券関係)

I 前四半期連結会計期間 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	749	470	△279
合計	749	470	△279

2. 時価評価されていない有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	270
子会社株式及び関連会社株式	3,975
合計	4,245

II 当四半期連結会計期間 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	413	395	△17
合計	413	395	△17

2. 時価評価されていない有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	241
子会社株式及び関連会社株式	4,121
合計	4,363

III 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	741	444	△297
合計	741	444	△297

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	241
子会社株式及び関連会社株式	4,068
合計	4,309

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)  
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)  
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前四半期連結会計期間、当四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間、当四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前四半期連結会計期間、当四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	93,024.53円	108,307.97円	96,061.51円
1株当たり四半期(当期)純利益	7,572.68円	11,756.60円	14,009.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。 四半期純利益 1,092百万円 普通株式に係る四半期純利益 1,092百万円 普通株式の期中平均株式数 144,222株	同左  同左 四半期純利益 1,695百万円 普通株式に係る四半期純利益 1,695百万円 普通株式の期中平均株式数 144,222株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。 当期純利益 2,020百万円 普通株式に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (－) 普通株式に係る当期純利益 2,020百万円 普通株式の期中平均株式数 144,222株

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)  
 該当事項はありません。

当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)  
 該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 該当事項はありません。

(業務サービス別営業収益)

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
有料放送収入	14,287	83.3	14,671	90.6	57,610	86.9
加入料収入	32	0.2	49	0.3	374	0.6
視聴料収入	14,255	83.1	14,621	90.3	57,236	86.3
その他収入	2,855	16.7	1,524	9.4	8,685	13.1
合計	17,142	100.0	16,195	100.0	66,296	100.0

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	前第1四半期会計期間末 平成18年6月30日現在		当第1四半期会計期間末 平成19年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,356		5,304		4,302	
2. 売掛金	1,475		2,071		1,788	
3. 番組勘定	12,152		12,531		10,741	
4. 貯蔵品	404		295		330	
5. 前渡金	780		—		—	
6. その他	1,054		1,079		905	
貸倒引当金	△62		△71		△60	
流動資産合計	21,161	57.3	21,210	58.5	18,008	54.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1,2						
(1) 放送衛星	957		372		518	
(2) 建物	1,835		1,814		1,856	
(3) 構築物	25		22		22	
(4) 機械及び装置	1,659		1,402		1,519	
(5) その他	269		543		574	
有形固定資産合計	4,746	12.8	4,154	11.5	4,491	13.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	656		870		774	
(3) その他	55		46		48	
無形固定資産合計	5,722	15.5	5,927	16.4	5,834	17.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	737		636		685	
(2) 関係会社株式	4,089		3,856		3,856	
(3) 関係会社長期貸付金	931		—		—	
(4) その他	477		1,178		1,196	
貸倒引当金	△918		△735		△735	
投資その他の資産合計	5,318	14.4	4,936	13.6	5,002	15.0
固定資産合計	15,787	42.7	15,017	41.5	15,328	46.0
資産合計	36,949	100.0	36,228	100.0	33,337	100.0



科目	前第1四半期会計期間末 平成18年6月30日現在		当第1四半期会計期間末 平成19年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	7,415		8,449		6,646	
2. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	1,000		2,100		2,100	
3. 未払費用	2,593		2,863		2,938	
4. 前受収益	8,810		6,798		7,216	
5. 賞与引当金	25		26		61	
6. その他 ※3	1,400		1,522		1,314	
流動負債合計	21,245	57.5	21,761	60.1	20,277	60.8
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	2,100		—		—	
2. 長期未払金	435		26		106	
3. 退職給付引当金	797		860		841	
4. 役員退職慰労引当金	188		87		230	
5. その他	169		109		110	
固定負債合計	3,689	10.0	1,083	3.0	1,288	3.9
負債合計	24,935	67.5	22,844	63.1	21,566	64.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	5,000	13.5	5,000	13.8	5,000	15.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,601		2,601		2,601	
(2) その他資本剰余金	136		136		136	
資本剰余金合計	2,738	7.4	2,738	7.5	2,738	8.2
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	1,700		2,600		1,700	
繰越利益剰余金	2,016		2,617		2,264	
利益剰余金合計	3,716	10.1	5,217	14.4	3,964	11.9
株主資本合計	11,455	31.0	12,956	35.7	11,703	35.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△279	△0.8	△17	△0.0	△297	△0.9
2. 繰延ヘッジ損益	837	2.3	445	1.2	365	1.1
評価・換算差額等合計	558	1.5	427	1.2	68	0.2
純資産合計	12,013	32.5	13,383	36.9	11,771	35.3
負債純資産合計	36,949	100.0	36,228	100.0	33,337	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	15,950	100.0	15,259	100.0	61,531	100.0
II 営業費用						
1. 事業費	10,167	63.7	8,290	54.3	37,022	60.2
2. 販売費及び一般管理費	5,051	31.7	5,196	34.1	22,614	36.7
営業費用合計	15,219	95.4	13,487	88.4	59,637	96.9
営業利益	730	4.6	1,771	11.6	1,894	3.1
III 営業外収益						
1. 受取利息	25		19		108	
2. 為替差益	205		68		792	
3. その他	27		28		44	
営業外収益合計	259	1.6	116	0.8	945	1.5
IV 営業外費用						
1. 支払利息	15		12		59	
2. その他	4		2		21	
営業外費用合計	20	0.2	14	0.1	80	0.1
経常利益	969	6.0	1,873	12.3	2,759	4.5
V 特別利益	※2 9	0.1	—	—	—	—
VI 特別損失	※3, 4, 5, 6 8	0.0	328	2.2	1,532	2.5
税引前四半期 (当期) 純利益	969	6.1	1,545	10.1	1,227	2.0
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	3	0.0	12	0.0
四半期 (当期) 純利益	966	6.1	1,541	10.1	1,214	2.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
当四半期中の変動額								
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	700	△700	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△432	△432	△432
四半期純利益	-	-	-	-	-	966	966	966
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	700	△165	534	534
平成18年6月30日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,016	3,716	11,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△197	-	△197	10,723
当四半期中の変動額				
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△432
四半期純利益	-	-	-	966
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額 (純額)	△81	837	755	755
当四半期中の変動額合計(百万円)	△81	837	755	1,289
平成18年6月30日残高 (百万円)	△279	837	558	12,013

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703
当四半期中の変動額								
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—	900	△900	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△288	△288	△288
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,541	1,541	1,541
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	900	353	1,253	1,253
平成19年6月30日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	2,600	2,617	5,217	12,956

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	11,771
当四半期中の変動額				
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△288
四半期純利益	—	—	—	1,541
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	279	79	359	359
当四半期中の変動額合計（百万円）	279	79	359	1,612
平成19年6月30日残高（百万円）	△17	445	427	13,383

（注）平成19年5月の取締役会における利益処分項目であります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—	700	△700	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△432	△432	△432
当期純利益	—	—	—	—	—	1,214	1,214	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	81	781	781
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△197	—	△197	10,723
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△432
当期純利益	—	—	—	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△100	365	265	265
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△100	365	265	1,047
平成19年3月31日残高 (百万円)	△297	365	68	11,771

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 自社制作番組に関する番組勘定については、従来、24ヶ月均等償却しておりましたが、自社制作番組は、外部環境の変化により、将来の収益貢献度について不確定要素がより強まっていることから、財務の健全性を図るため、当四半期会計期間から、初回放送時に一括費用処理する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、事業費のうち番組費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は同額減少しております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。
(2) 有価証券	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左

	前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																														
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に、変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は同額減少しております。</p>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	2～6年																																
その他	3～20年																																
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	2～6年																																
その他	3～20年																																
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	2～6年																																
その他	3～20年																																
(2) 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	20年	同左	同左																								
映画	2年																																
自社利用のソフトウェア	5年																																
その他	20年																																

	前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等)	同左	同左
③ ヘッジ方針	ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左



(会計処理の変更)

<p>前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は11,176百万円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,405百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当四半期会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項  
(四半期貸借対照表関係)

	前第1四半期会計期間末 平成18年6月30日現在	当第1四半期会計期間末 平成19年6月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,102百万円	13,301百万円	12,878百万円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,705百万円 機械及び装置 1,563 工具器具備品 60 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,696百万円 機械及び装置 1,396 工具器具備品 324 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,735百万円 機械及び装置 1,511 工具器具備品 353 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,100	1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円 長期借入金	1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円 長期借入金
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。	同左	—————
4. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,181百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,449百万円 テム	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,739百万円 テム

(四半期損益計算書関係)

	前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
1. 減価償却実施額	有形固定資産 357百万円 無形固定資産 20	有形固定資産 422百万円 無形固定資産 16	有形固定資産 1,539百万円 無形固定資産 73						
※2. 特別利益の内訳	貸倒引当金戻入益 9百万円	—————	—————						
※3. 特別損失の内訳	固定資産除却損 8百万円	投資有価証券評価損 328百万円	固定資産除却損 63百万円 子会社株式評価損 233 投資有価証券評価損 58 減損損失 75 貸倒引当金繰入額 735 事業撤退損 366						
※4. 減損損失	—————	—————	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当事業年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(75百万円)として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>東経110度CSデジタル放送設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置
場所	用途	種類							
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置							
※5. 貸倒引当金繰入額	—————	—————							
※6. 事業撤退損	—————	—————							

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式数の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 10百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,784	1,051	29	703	有形固定資産その他	102	30	-	72	ソフトウェア	11	11	-	0	合計	1,899	1,093	29	776	1年以内	320百万円	1年超	476百万円	合計	796百万円	支払リース料	90百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,717	1,299	417	有形固定資産その他	113	50	63	ソフトウェア	4	0	4	合計	1,836	1,350	485	1年以内	454百万円	1年超	42百万円	合計	497百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 -</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,717	1,230	-	486	有形固定資産その他	114	43	-	70	ソフトウェア	4	0	-	4	合計	1,836	1,274	-	561	1年以内	454百万円	1年超	126百万円	合計	581百万円	支払リース料	358百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	300百万円	支払利息相当額	26百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																										
機械及び装置	1,784	1,051	29	703																																																																																																																										
有形固定資産その他	102	30	-	72																																																																																																																										
ソフトウェア	11	11	-	0																																																																																																																										
合計	1,899	1,093	29	776																																																																																																																										
1年以内	320百万円																																																																																																																													
1年超	476百万円																																																																																																																													
合計	796百万円																																																																																																																													
支払リース料	90百万円																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	75百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額																																																																																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																											
機械及び装置	1,717	1,299	417																																																																																																																											
有形固定資産その他	113	50	63																																																																																																																											
ソフトウェア	4	0	4																																																																																																																											
合計	1,836	1,350	485																																																																																																																											
1年以内	454百万円																																																																																																																													
1年超	42百万円																																																																																																																													
合計	497百万円																																																																																																																													
支払リース料	86百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	75百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																										
機械及び装置	1,717	1,230	-	486																																																																																																																										
有形固定資産その他	114	43	-	70																																																																																																																										
ソフトウェア	4	0	-	4																																																																																																																										
合計	1,836	1,274	-	561																																																																																																																										
1年以内	454百万円																																																																																																																													
1年超	126百万円																																																																																																																													
合計	581百万円																																																																																																																													
支払リース料	358百万円																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	300百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	26百万円																																																																																																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	6百万円	合計	16百万円																																																																																																										
1年以内	9百万円																																																																																																																													
1年超	8百万円																																																																																																																													
合計	17百万円																																																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																																																													
1年超	3百万円																																																																																																																													
合計	8百万円																																																																																																																													
1年以内	10百万円																																																																																																																													
1年超	6百万円																																																																																																																													
合計	16百万円																																																																																																																													

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。